

ドイツ・ポーランド出張報告

1998年8月20日から同年9月18日までの30日間、平成10年度文部省科学研究費補助金（国際学術研究）による研究（研究課題：中央ヨーロッパにおける市場経済化の進展と地域構造の変化）の現地調査実施にあたり、ドイツおよびポーランドに滞在した。ドイツでは連邦人口研究所、連邦統計局、ベルリン自由大学等、ポーランドではポーランド科学アカデミー地理学・空間組織研究所等を訪問し、旧社会主義諸国の経済変動と人口移動の関連、新たな地域構造の出現に関して、資料の収集、専門家とのディスカッションをおこなった。この研究プロジェクトは平成8～10年の3カ年のプロジェクトであり、今回はその最終年度の調査にあたる。プロジェクト全体の成果は今年度末刊行の報告書にまとめられる予定である。

（中川聰史記）

The 4th International Symposium on Predictive Oncology and Therapy に出席して

第4回国際シンポジウム "Impact of cancer biotechnology on diagnosis and prognostic indicators in Preventive Oncology and Therapy" は1998年10月24～27日にかけてフランスのニースで開催された。本シンポジウムの会長は米国マサチューセッツ大学の Dr.H.E. Nieburgs であり、国際予防腫瘍学会、WHO、国際癌研究協会の主催で行われた。

プログラムの全体の構成は、シンポジュームでの発表とポスター発表からなっていたが、大多数の発表は後者の方であった。シンポジュームでの主なトピックスを挙げれば、分子生物学、遺伝的な不安定性、サプレッサー遺伝子 p53、メンデル遺伝と多因子遺伝の素因について、食事要因、危険率の評価、環境と遺伝子毒性の被爆、診断技術、診断マーカー、フォロアップマーカー、ガンの治療、第1次予防、第2次予防、化学療法、免疫療法等々であった。全体で689題の発表が行われ、わが国からも128題の発表が行われた。出席者は1000名以上であったが、シンポジウムの内容が2分されていたためと、出席者により会場が観光の立地条件に適していたために、前半と後半の出席者の約半分近くは会場周辺で観察旅行をされていたとの印象を得た。筆者は食事要因 I (Dietary Factors) で「日本における前立腺癌死亡率のゴンパート分析、1955-1996年」について発表をおこなった。

本シンポジウムで発表された演題についての要旨は Cancer Detection and Prevention の22巻(1998年)の Supplement 1 に掲載されている。次回の国際シンポジウムはオーストリアのウィーンで開催されることが決まった。

（今泉洋子記）

オランダ学際人口研究所（NIDI）への出張報告

平成10年度厚生科学研究（政策科学推進研究）に係る外国への日本人研究者派遣事業の一環として、1998年11月14日～12月13日の約1カ月間にわたり、オランダにおいて調査研究を行った。オランダでは、ハーグ市にあるオランダ学際人口研究所（Netherlands Interdisciplinary Demographic Institute, 略称：NIDI）を拠点として、少子・高齢社会における世帯・家族に関連する諸政策、また、福祉施策等の基礎となる世帯数の将来推計モデルについて、現地の研究者との意見交換および NIDI 内外での資料収集を行った。

NIDI は1970年に大学間の情報共有の場として設立され、1987年からは独立した人口研究機関とし